

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| コロナ対応特化型企業調査レポート ||

CAICA

2315 東証 JASDAQ

企業情報は[こちら >>>](#)

2020年5月15日(金)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 目次

■ コロナショックを受け、 財務の安全性向上とテレワークに必要な商品の販売強化を図る	01
■ 4つの事業を展開、主力はシステム開発	02
■ 新型コロナの影響で計画達成のハードルは高まる	03
■ セグメント別の業績動向	04
■ 全社レベルでの業績動向・財務の安全性について	05

CAICA

2315 JQS

■コロナショックを受け、財務の安全性向上と テレワークに必要な商品の販売強化を図る

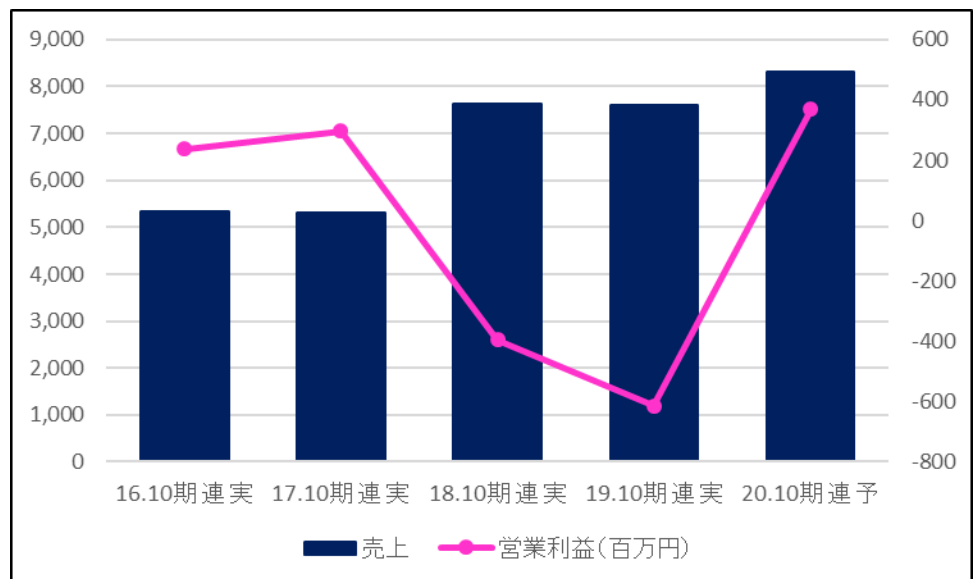
CAICA<2315>はITシステム開発、仮想通貨関連のシステム業務、カバードワラントの組成・販売を軸とした証券業、企業の研修などで用いられるEラーニング事業を展開している。

コロナショックに対しては、まず財務安全性を高めるためにEラーニング事業を手掛ける子会社クシム<2345>(旧アイスタディ)株式の一部を売却し、キャッシュポジションを厚くする。一方、ITシステム開発の分野では、テレワークの需要が高まる環境で不可欠なセキュリティソリューションの販売拡大を目指す。

■Check Point

- ・通期計画達成のハードルは高まるも、深刻な影響が及ぶ可能性は低い
- ・子会社株式の一部売却で現金を積み増し財務の安全性を高める
- ・ITシステムではセキュリティソリューションの販売拡大を目指す

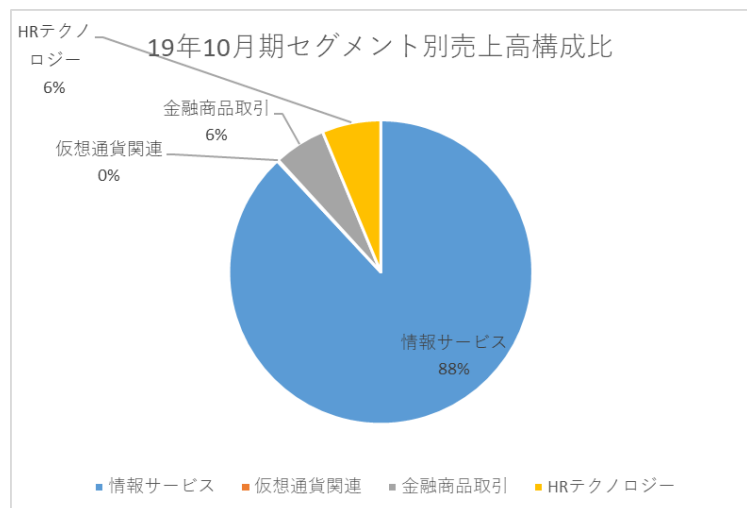
業 績 推 移



■4つの事業を展開、主力はシステム開発

CAICAの事業は4事業セグメントから構成され、①システム開発の情報サービス事業、②仮想通貨に関するシステム開発及び仮想通貨の投融資運用を手掛ける仮想通貨関連事業、③カバードワラントの組成・販売を軸とした証券業を展開する金融商品取引事業、④企業の研修などで用いられるEラーニングシステム及びコンテンツを作成販売するHRテクノロジー事業から成る。

決算期は10月で、19年10月期の売上高構成比は情報サービス事業88%、仮想通貨関連事業0%、金融商品取引事業6%、HRテクノロジー事業6%であった。同期のセグメント利益については情報サービス事業を除くと赤字であった。



19年10月期セグメント業績				(単位：百万円)
	情報サービス	仮想通貨関連	金融商品取引	HRテクノロジー
売上高	7267	12	457	517
セグメント利益	81	-310	-266	-46

■新型コロナの影響で計画達成のハードルは高まる

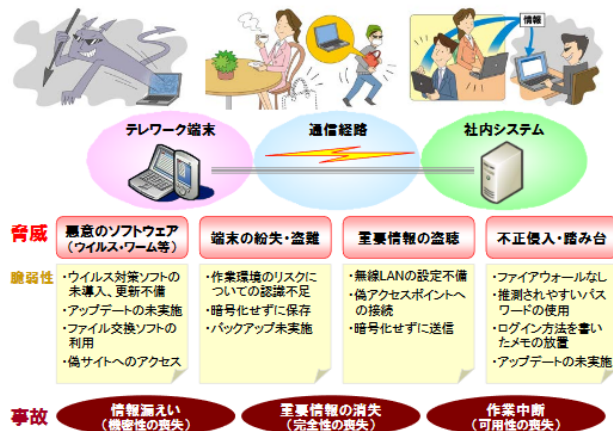
19年10月期実績売上高7,600百万円、営業利益-615百万円に対し、20年10月期は売上高8,044百万円、営業利益350百万円を会社側では計画している。大幅増収増益の計画であったが、新型コロナの影響で計画達成のハードルは高まっている。濃淡はあるものの各事業でコロナの影響が生じており、また経済危機に備えキャッシュポジションを増やすため子会社アイスタディ株式の一部を売却し、同社が連結決算の対象から外れることが主な要因。しかし新型コロナの影響はマイナス面だけではなく、社会的にテレワークのニーズが増大しており、これを安全に実施するにはセキュリティ対策が不可欠であり、主力の情報サービス事業では今後これらの商品の販売拡大を図っていく方針。

1. テレワークにおける情報セキュリティ対策のポイント

(ア) 「ルール」「人」「技術」のバランスがとれた対策の実施

テレワークと職場での仕事との、情報セキュリティの面での違いは何でしょうか。それは、従業員同士で情報をやりとりするのにインターネットを利用する必要があったり、従業員以外の第三者が立ち入る可能性のある場所で作業を行ったりすること等が挙げられます。

企業で管理する紙文書、電子データ、情報システム等をまとめて、その企業の「情報資産」と呼びます。通常、情報資産は職場の中で管理され、外部の目に触れることはありませんが、テレワークを行う場合は、インターネット上を流れたり、持ち運びが容易なノートパソコン等の端末で利用されます。そのため、インターネットを経由した攻撃を防御する対策がなされた職場とは異なり、情報資産はウイルス・ワーム等の感染、テレワーク端末や記録媒体の紛失・盗難、通信内容の盗聴等の「脅威」にさらされやすいといえます。このとき、端末やその利用者に、「脆弱性」が存在すると、情報漏えいや情報の消失など実際の事故の発生につながります。テレワークにおける代表的な脅威と脆弱性の例を図1に示します。



(出典:総務省)

■セグメント別の業績動向

情報サービス事業の下振れ懸念は比較的小さい

情報サービス事業の下振れ懸念は比較的小さく、前年並みの業績は確保されよう。システム開発の案件は銀行など金融機関向けが70%を占める。NTTデータやIBMなどが引き受けた案件を二次請けとしてサービスを提供しているケースが多い。

売上高の約80%は保守・メンテナンスなど継続的に売上が立つものである。一方、残りの20%はフロー型の案件で、売上高を維持また拡大していくには、新規受注が欠かせない。しかしコロナ禍において、顧客は新規投資を控えるようになっており、5月以降20年10月期下期においては予算通り売上高を計上できるかは不透明性が増している。

費用に関しては人件費が大半を占めるが、社員の費用1に対し、外注費が0.6程度となっており、比較的可変費の割合が大きくコストコントロールはしやすいもよう。

これらをまとめると、売上高の約80%はストック型であり、費用は売上高に応じて調整しやすい構造になっており、業績が大きく下振れする懸念はさほど大きくないと考える。セグメント業績については19年10月期の水準から大きく乖離することはないと思われる。

また新規案件については、今後中長期的にテレワークニーズは増大していくことが見込まれ、これを実現する上で不可欠なセキュリティ対策を、まだこれらの整備が進んでいない従業員300名程度の中堅クラス企業を対象に販売拡大を図る方針。

■セグメント別の業績動向

CAICA単体の損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	※1 4,867,074	※1 5,058,549
売上原価	※1 4,219,505	※1 4,384,773
売上総利益	647,568	668,775
販売費及び一般管理費	※2 886,792	※2 549,184
営業利益又は営業損失<△>	△219,223	119,611
営業外収益		
受取利息	70,510	46,129
受取配当金	-	39
業務委託料	※1 3,473	※1 3,624
仮想通貨売却益	915,541	-
有価証券売却益	100,169	-
その他	11,291	18,189
営業外収益合計	1,100,983	67,982
営業外費用		
支払利息	19,454	25,935
支払手数料	48,718	99,924
貸倒引当金繰入額	58,769	90,001
その他	9,804	15,542
営業外費用合計	136,747	178,883
経常利益	761,015	8,710
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,876	3,985
投資有価証券売却益	126,151	85,885
債権譲渡益	102,397	-
仮想通貨貸交換益	80,000	-
特別利益合計	295,424	89,850
特別損失		
投資有価証券評価損	68,512	144,676
関係会社株式評価損	10,000	419,425
固定資産除却損	-	22
貸倒引当金繰入額	170,528	998,578
特別損失合計	249,039	1,562,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失<△>	797,400	△1,494,141
法人税、住民税及び事業税	△11,713	40,585
法人税等合計	△11,713	40,585
当期純利益又は当期純損失<△>	809,114	△1,504,707

システム開発売上原価の約40%は外注費でコスト
コントロールは比較的容易と思われる

【システム開発売上原価(価目細書)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,416,546	57.2	2,348,407	54.0
II 外注費		1,616,574	38.3	1,849,289	42.5
III 経費	※1	191,628	4.5	149,496	3.4
当期総製造費用		4,224,747	100.0	4,347,193	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,934		17,799	
合計		4,246,141		4,364,993	
仕掛品期末たな卸高		17,799		13,375	
他勘定振替高	※2	37,891		1,156	
システム開発売上原価	※3	4,190,511		4,350,461	

(出典:CAICA)

■セグメント別の業績動向

仮想通貨関連事業のシステム開発コストは減少のもよう

仮想通貨関連事業は大きくシステム開発と、仮想通貨の投融资運用に分類できる。システム開発に関しては前期までは開発負担が先行していたもののこれが一巡し今期からは回収フェーズに入っている。投融资運用は仮想通貨の相場次第となるが、20年4月末のビットコインの価格は93万円程度で、19年10月末の水準と大きな差はないため波乱要因になる可能性は低いと思われる。これらのことから19年10月期セグメント利益は約3億円の赤字となったが、20年10月期においては改善が期待される。



(出典: Zaif)

金融商品取引事業はコロナショックの影響を受けるものの、

CFD取引に期待

金融商品取引事業では、eワラント証券においてカバードワラントの組成販売を行っている。カバードワラントは顧客との相対取引になり、組成者は株式市場での取引価格を元にカバードワラントを組成し顧客に価格を提示するが、相場が急激に変動すると組成費用が想定を上回り、収益性が低下また採算割れとなる可能性がある。コロナ感染の世界的な拡大等の影響に伴う金融市場の混乱等により、トレーディング収益が低迷している可能性はあろう。一方で、4月にCFD取引を新たに提供開始しており、今後の収益源としての期待はある。

■セグメント別の業績動向

アイスタディの一部株式売却で10億円程度調達か

HRテクノロジー事業を手掛ける子会社アイスタディの一部株式の売却を4月22日に発表した。売却株数は約100万株となる見通しで、株式市場での時価(4月末1035円)を考慮すると10億円程度の現金を得る見通しである。

売却により出資比率は15%まで下がり、持分法適用会社となる。アイスタディは企業向けにeラーニングシステムなどを提供し、これまでにみずほ銀行、日本オラクル、日立情報システムズなどに納入実績がある。eラーニングシステムは企業の研修などで利用され、新型コロナの影響で多数の社員を一つの部屋に集めて講義を聴かせることが難しい状況で、需要は大きく拡大していくことが期待される。子会社から外れたことで、連結業績に直接的に同社業績を取り込むことはできなくなったが、今後は持分法利益を通して業績への貢献が期待される。

SLAPとは

「SLAP」とは「Smart Learning Accelerator Platform」の各単語の頭文字を取った造語であり、「いつでもどこでも学べるよろこび」をサービスコンセプトとしたeラーニングシステム(LMS)です。SLAPならではの洗練された分かりやすいインターフェースを始め、モバイル受講にも対応しており、場所を選ばずスキマ時間で学習でき、一人ひとりの学びと成長を支えるeラーニングシステムです。

SLAPの特徴



自社独自の教育コンテンツを簡単に作成可能

オフィスツールからCreatorNEO機能により御社独自の教育コンテンツを簡単に作成可能。また、音声合成エンジン活用でナレーションも入れられます。SLAPは、御社の教育プランに合わせて最適な学習環境を構築できます。



様々な端末で場所を選ばず学習でき、オンデマンド学習に最適

PCだけでなくお手元のスマホ、タブレットでご利用いただけますので、会社内はもちろんのこと、移動中の電車やカフェなど場所を選ばず学ぶことが可能です。また、オンデマンド学習/授業にも最適な環境を提供します。



クラウド版の提供に加えオンプレミス版も提供

直ぐにeラーニングを開始できるクラウド版に加え、オンプレミス版をご用意しています。オンプレミス版は、セキュリティが厳しいお客様や自社でインフラ環境を運営したいお客様向けにご提供しています。

(出典:アイスタディ)

■ 全社レベルでの業績動向・財務の安全性について

新型コロナで深刻な影響がおよぶ可能性は低い

CAICAの20年10月期計画売上高8,044百万円、営業利益350百万円には、アイスタディの同期計画売上高1,871百万円、営業利益144百万円が含まれている。株式売却のタイミングにもよるが、この内半期分については連結決算の対象でなくなる可能性が高く、計画比では下振れ要因となる。他の情報サービス事業、仮想通貨関連事業、金融商品取引事業でも新型コロナの影響は否定できないが、これまで見てきた通り深刻な影響が及ぶほどではないと思われる。

アイスタディ株式の一部売却で財務の安全性は高まる

アイスタディ株式の売却で10億円程度の現金が得られれば、現預金は1月末の21億円と合わせて31億円となる。有利子負債は19年10月期末時点で社債6.3億円と借入金約26億円が残っていたが、20年10月期、21年10月期に返済期限を迎えるものは合計約13億円で、上記株式の現金化で安全性は高まったといえよう。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp